

独立行政法人国立環境研究所における新たな中期計画のポイント

1. 環境研究の戦略的な推進

持続可能な社会を構築するため、10年先にあるべき環境や社会の姿及び課題を見越して、集中的に取り組むべき研究課題として4つの重点研究プログラムを選択し、資源を重点的に配分する。

予防的・予見的な観点から、先導的・基盤的な調査研究について国内最上位の水準を確保する。

高い研究の質を確保し、創造的な研究活動を展開するため、競争的外部資金を積極的に確保するとともに、所内公募研究制度を充実させる。

国環研がリーダーシップを発揮して、内外の環境研究機関との連携・協力を推進する。

2. 到達目標等の明確化

重点研究プログラムを構成する中核研究プロジェクト、関連研究プロジェクトについて、課題毎に到達目標を可能な限り明確化。

環境情報の提供、研究成果の発信等の業務については、定量的かつ具体的な目標を設定した。

財務の効率化に関し、運営費交付金に係る業務費のうち、毎年度業務経費を1%以上、一般管理費を3%以上削減し、人件費を第2期中期目標期間において5%以上削減するなど、経費削減の目標を明示した。

3. 研究成果の評価・活用

研究評価について、所内及び外部専門家による評価により、その結果を研究活動に適切にフィードバックさせ、結果を公表する。研究の直接の結果（アウトプット）とともに、国内外の環境政策への反映、環境研究への科学的貢献等、得るべき成果（アウトカム）についても評価を行う。

4. 研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

公開シンポジウムなどにより、研究成果を国民に積極的に普及・還元し、環境教育や市民の環境保全の取組を推進するほか、環境政策立案により一層の貢献を行う。

5. 非公務員化のメリットの活用

非公務員型の独立行政法人としてのメリットを活かした柔軟な採用や人事交流を推進し、研究所全体の研究能力を一層高める。